

令和5年度

業務実績・決算の概要

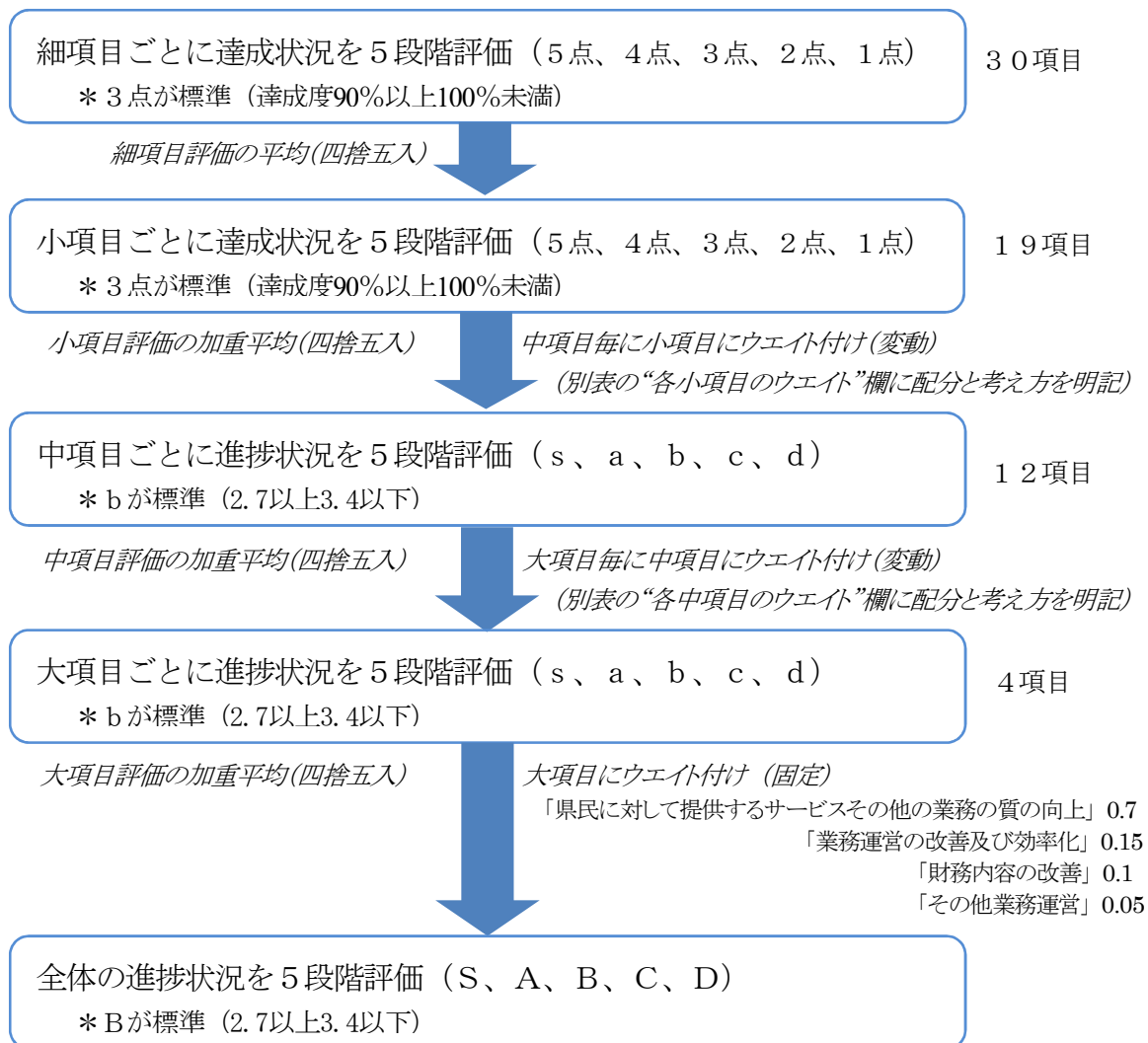


©2023 Yamaguchi ITI

令和5年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画に係る令和5年度の進捗は「順調」 **A評価：3.5ポイント**であった。

4つの大項目のうち、ウエイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、構成する3つの中項目のうち『成長産業の発展に向けたイノベーションの推進』はa「順調」、『中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』及び『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』は、b「概ね順調」であり、全体的にはa「順調」となった。

残る3つの大項目については、【業務運営の改善及び効率化】及び【財務内容の改善】は、b「概ね順調」であり、【その他業務運営】は、a「順調」であった。

その結果、全体評価は”A”、進捗は「順調」となった。

◆評価の概要

別表のとおり

2 令和5年度業務の評価（概要）

【大項目】第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

（評価：a 大項目加重平均値：3.6）

中項目 小項目 細項目	評価	評価の理由 主な取組	報告書
第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	a	中項目加重平均値：4.2	—
第1-1（1）成長産業における研究開発を支援する体制の強化	4	年度計画を十分達成 『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』 ✓受託事業の実施すべき項目を達成した。 【評点：3】 ✓第1-1（3）[イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数]の評価が「5」である。 【評点+1】 ・イノベーション推進センター、やまぐちR&Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営 ■新取組体制を強化するため、プロジェクト推進部にカーボンニュートラル推進チーム、IoTビジネス創出支援チーム及び水中ロボット関連事業推進チームを設置 ・「自動車関連分野イノベーション推進体制整備等業務」を継続受託し、自動車分野に係る取組を強化	11
第1-1（2）産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	4	年度計画を十分達成 『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』 ✓3つの活動の実績が、それぞれ概ね目安程度にある。 【評点：3】 ✓費用対効果が「1.5」以上である。 【評点+1】 ・イノベーション推進センター、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点、カーボンニュートラル推進チーム、水中ロボット関連事業推進チーム、プロジェクト管理室を中心とした取組により、新たに34組の研究開発グループが始動、38件の提案公募型事業に採択	21

・提案公募型事業の獲得支援状況 () 内、新規件数

＜イノベーション推進センター関連＞

R1	R2	R3	R4	R5
12 件(12 件)	39 件 ^{※1,3} (29 件 ^{※1,3})	33 件 ^{※2,3} (27 件 ^{※2})	32 件 ^{※2} (23 件 ^{※2})	34 件 ^{※6} (23 件 ^{※7})

＜R&Dラボ推進センター関連＞

R1	R2	R3	R4	R5
—	6 件 ^{※4} (6 件 ^{※4})	3 件 ^{※5} (2 件 ^{※5})	1 件 ^{※5} (1 件 ^{※5})	1 件 ^{※8} (1 件 ^{※8})

＜宇宙データ利用推進センター関連＞

R1	R2	R3	R4	R5
6 件(6 件)	5 件(2 件)	2 件(1 件)	9 件(8 件)	7 件(5 件)

＜IoT ビジネス創出支援拠点関連＞

R1	R2	R3	R4	R5
1 件(1 件)	1 件 ^{※5} (1 件 ^{※5})	2 件 ^{※5} (1 件)	1 件(1 件)	4 件(3 件)

＜カーボンニュートラル推進チーム関連＞

R5
5 件(5 件)

＜水中ロボット関連事業推進チーム＞

R5
1 件 ^{※2} (1 件 ^{※2})

＜プロジェクト管理室関連＞

R1	R2	R3	R4	R5
—	—	—	4 件(2 件)	3 件(1 件)

※1 うち 2 件はR&Dラボ推進センターと協働、※2 うち 1 件はR&Dラボ推進センターと協働、※3 うち 1 件はIoT ビジネス創出支援拠点と協働、※4 うち 2 件はイノベーション推進センターと協働、※5 うち 1 件はイノベーション推進センターと協働、※6 うち 3 件は技術支援部と協働、※7 うち 1 件は技術支援部と協働、※8 水中ロボット事業関連推進チームと協働

第 1－1（3）数値目標

5

小項目平均：5.0

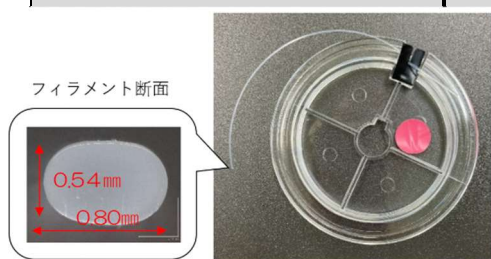
—

イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数
13 件

5

年度計画を十二分に達成
達成度 146%

26



解剖創閉鎖モノフィラメント縫合糸



高品質な乾燥食品の生産を実現させる
新型高性能乾燥機

◎ 19 件

＜内訳＞

イノベーション推進センター

（環境・エネルギー推進チーム） 6 件

・水冷方式の水素発生用電源、無漏洩高純度水素圧縮機、コーン&スレッド型水素配管 他

（医療関連推進チーム） 4 件

・解剖創閉鎖モノフィラメント縫合糸、解剖実習向け・国産解剖実習用献体納体袋 他

（バイオ関連推進チーム） 4 件

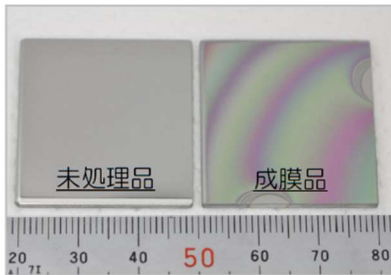
・高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機、大容量PCR装置 他

IoTビジネス創出支援拠点 3 件

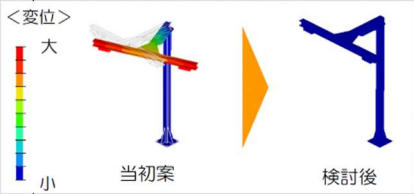
・打音・超音波検査装置 他

宇宙データ利用推進センター 2 件

・衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム 他

第1－2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	b	中項目加重平均値：3. 2	－															
第1－2（1）実用化研究の推進とその成果の普及	3	小項目平均：3.0	－															
ア 実用化研究の推進  配向性に優れる窒化アルミニウム膜	3	年度計画を概ね達成 - 計画に基づく実用化研究は概ね順調 - 実用化研究とその成果による事業化 <table><tr><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td><u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件</td><td><u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発） 特許出願：2件</td></tr></table>	R4	R5	<u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件	<u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発） 特許出願：2件	27											
R4	R5																	
<u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件	<u>8テーマ実施</u> 製品化：1件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発） 特許出願：2件																	
イ 研究開発成果の普及 ①研究成果の発信とその成果の活用支援  技術報告会(産技センター) ②知的財産の適切な管理	3	年度計画を概ね達成 - 研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信 - 技術報告会は、やまぐちブランド技術研究会との共催により、3年ぶりにオンサイト形式で開催（食品加工技術、精密加工技術の2回開催） - 研究成果移転後のフォローアップを実施（8社26件）し、1件が商品化 - 研究開発成果の速やかな知的財産化 職務発明4件、特許出願5件（計9件）<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>職務発明</td><td>5件</td><td>4件</td></tr><tr><td>特許出願</td><td>7件</td><td>5件</td></tr><tr><td>新規使用許諾</td><td>4件</td><td>3件</td></tr><tr><td>権利処分※</td><td>7件</td><td>8件</td></tr></table> ※期間満了、放棄及び審査請求せず 新知的財産の処分等（維持・処分・譲渡）について、状況に応じた詳細な基準を定義 - 弁理士を交えた知財相談会 - 未利用特許の活用を目的とした発表会への参加		R4	R5	職務発明	5件	4件	特許出願	7件	5件	新規使用許諾	4件	3件	権利処分※	7件	8件	29 <
	R4	R5																
職務発明	5件	4件																
特許出願	7件	5件																
新規使用許諾	4件	3件																
権利処分※	7件	8件																

第1－2（2）企業の技術革新の促進	3	小項目平均：3.0	－																				
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開  セミナー（現地とオンライン併用によるハイブリッド開催）	3	年度計画を概ね達成 ・やまぐちブランド技術研究会、やまぐち3Dものづくり研究会、環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（研究会・技術セミナー等18回）、提案公募型事業応募支援での採択（5テーマ） ・スマート★づくり研究会の積極的な活動（ワークショップ等延べ44回） ・やまぐち3Dものづくり研究会（3Dものづくり技術活用推進事業）の活動による講習会や3D技術実習 ・環境・エネルギー研究会による脱炭素、水素関連等のセミナー ・水中ロボット技術研究会による積極的な活動（ワークショップ等延べ9回）、提案公募型事業応募支援での採択（1テーマ）	33																				
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	年度計画を概ね達成 ・企業の技術革新計画の承認支援 <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>2 企業</td><td>3 企業</td><td>2 企業</td><td>3 企業</td><td>0 企業</td></tr></table> ・国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援 <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>40 件</td><td>60 件※</td><td>45 件</td><td>49 件</td><td>58 件</td></tr></table> ※コロナ対策のための補助事業 23 件を含む (R5 年度の主な獲得支援事業) ・成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech） ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ・新市場開拓支援事業費補助金 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金 ・海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	R1	R2	R3	R4	R5	2 企業	3 企業	2 企業	3 企業	0 企業	R1	R2	R3	R4	R5	40 件	60 件※	45 件	49 件	58 件	38
R1	R2	R3	R4	R5																			
2 企業	3 企業	2 企業	3 企業	0 企業																			
R1	R2	R3	R4	R5																			
40 件	60 件※	45 件	49 件	58 件																			
第1－2（3）数値目標	4	小項目平均：3.7	－																				
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 1 1 件	2	年度計画はやや未達成 達成度 73% ○ 8 件 <内訳> 特許等出願 5 件 新規使用許諾 3 件	40																				

イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 8件	4 年度計画を十分達成 達成度 113% ○ 9件 <内訳> (実施契約を伴うもの) サボイン、Go-Tech、海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業、周南サポート事業各1件、やまぐち産業イノベーション促進補助金事業3件、(公財)YMF G地域企業助成基金2件 ※うち新規 4件	40
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 9件  プリン成形用型  電子聴診器	5 年度計画を十分達成 達成度 122% ◎ 11件 <内訳> 研究開発 1件 (前述：1-2(1)ア参照) ・配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発 技術支援 10件 ・R&D用乾燥装置の開発 ・香味に特徴のあるヨモギ発酵茶の開発 ・解剖用モノフィラメント創閉鎖縫合糸の開発 ・サンドバッグスタンドの設計支援 ・プリン成形用型の開発支援 ・解剖実習向け・国産献体用納体袋の開発 ・有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の低価格化開発支援および、臨床評価支援 ・れんこん収穫容器の設計支援 ・衛星データを活用した農地の現地確認効率化システムの開発支援 ・人工衛星を用いたインフラ・災害危険箇所のモニタリングシステムの開発支援 サンドバッグスタンド  	41

第1-3 「中核的技術支援拠点」 としての更なる機能強化	b	中項目加重平均値：3.2	—
第1-3 (1) 産業技術に関する 相談等の充実	3	小項目平均：3.0	—
ア 技術相談の充実  サテライト窓口（周南市）	3	年度計画を概ね達成 ・Web会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・研究員による新規及び巡回企業訪問 ・サテライト窓口の継続的運用	42
イ 地域課題解決への取組  ヨモギ発酵茶の開発	3	年度計画を概ね達成 ・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い、9テーマの研究開発に反映 ・サービス分野については、医療関連の課題掘り起こしから3件の事業化 ・衛星データの情報産業への展開では提案公募型事業に5テーマが採択 ・農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や審査会等への協力	44
第1-3 (2) 試験研究機器の 整備等による技術支援サービスの 充実	3	小項目平均：2.8	—
技術支援サービス充実への 取組  整備したガスクロマトグラフ質量分析装置	3	年度計画を概ね達成 ・企業のニーズを反映した機器整備（4機器） ・技術支援サービス向上に必要な機器整備（新規・更新・増設：18機器） ・バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用（利用実績：23社、62件、8,909千円） ・V3DCにおける、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動 ・県東部地域（岩柳・周南地域）におけるV3DCの利用促進のためのPR活動の実施し、利用企業数・件数が増加	48

技術支援サービスの検証



3 年度計画を概ね達成

50

- ・技術支援活動サービスの満足度が99%
- ・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析

＜技術相談＞「製品の品質評価」、「基礎研究」、「新製品の開発」及び「製造工程の管理」等多様な目的で利用される
＜開放機器＞「製品の品質評価」、「新製品の開発」及び「基礎研究」で8割を占める
＜依頼試験＞「製品の品質評価」が圧倒的に多く7割を占める

ア 開放機器、依頼試験

①開放機器



機器紹介動画

3 年度計画を概ね達成

52

- ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保
- ・「開放機器一覧」の更新と、継続的な配布
- ・利用件数及び利用金額ともにやや増加

年度	R4	R5
利用件数(件)	2,702	2,806
利用金額(千円)	17,296	17,820

- ・機器の紹介動画を作成、ホームページやYouTube等SNSで公開

②依頼試験



万能材料試験機による強度試験

53

- ・依頼試験項目にない試験は、オーダーメイド試験により柔軟に対応
- ・依頼試験の件数は減少、金額は増加、うちオーダーメイド試験の利用件数は減少、利用金額は増加

年度	R4	R5
利用件数(件)	659	575
利用金額(千円)	14,900	15,848
うちO.M.*件数(件)	186	172
うちO.M.金額(千円)	11,638	12,849
O.M.割合	件数	28%
	金額	78%
	件数	30%
	金額	81%

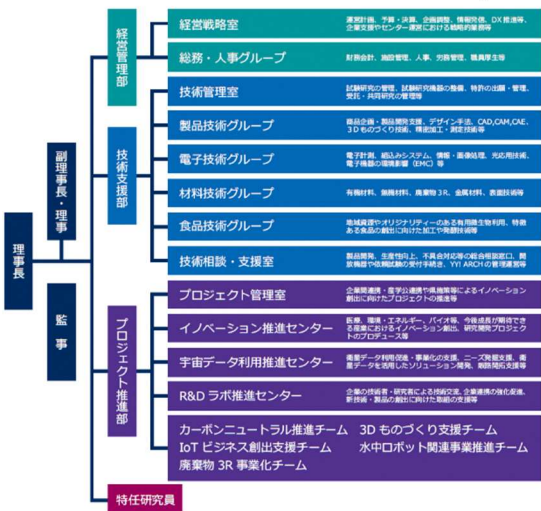
※ O.M. : オーダーメイド試験

イ 受託研究・共同研究	3	年度計画を概ね達成 ・企業等からの共同研究・受託研究の実施状況 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>10 テーマ</td><td>10 テーマ</td><td>9 テーマ</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>11 テーマ</td><td>15 テーマ</td><td>9 テーマ</td></tr></table> ・開始時期、研究期間の柔軟な対応 (複数年度契約：共同研究 8 テーマ) (年度途中の開始：共同研究 4 テーマ、 受託研究 7 テーマ)		R3	R4	R5	共同研究	10 テーマ	10 テーマ	9 テーマ	受託研究	11 テーマ	15 テーマ	9 テーマ	54
	R3	R4	R5												
共同研究	10 テーマ	10 テーマ	9 テーマ												
受託研究	11 テーマ	15 テーマ	9 テーマ												
ウ 技術者研修	2	年度計画はやや未達成 ・技術者受入研修 1 名 ・インターンシップ研修生 1 名を受入れ	54												
エ 新事業創造支援センターの効果的活用  新事業創造支援センター	3	年度計画を概ね達成 ・利用促進を図るために、パンフレット等を活用したPRを継続 ・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用 (制度利用 2 社・2 室) ・産学連携料金(減免措置)の適用(申請企業 4 社・5 室) ・R5 年度末入居状況 <table><tr><td>年度</td><td>R4 年度末</td><td>R5 年度末</td></tr><tr><td>入居企業数</td><td>7 社</td><td>6 社</td></tr><tr><td>入居室数／12 室</td><td>8 室</td><td>7 室</td></tr></table> ※R4 年度末に 1 社 1 室退去	年度	R4 年度末	R5 年度末	入居企業数	7 社	6 社	入居室数／12 室	8 室	7 室	55			
年度	R4 年度末	R5 年度末													
入居企業数	7 社	6 社													
入居室数／12 室	8 室	7 室													

第1-3(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実  やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所(台湾)と半導体産業に関するMOU締結  防衛装備庁艦艇装備研究所と個別附属書締結	4	年度計画を十分達成 ○多様化する県内企業ニーズへの対応 ・バーチャル3Dものづくり支援センターの継続運用 ・3Dものづくり技術活用推進事業の実施(セミナー開催、技術導入支援、アドバイザー派遣) ○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携 ・山大とのイノベーション創出推進拠点の共同運営 ・県内外の公設試との連携促進(会議等) ・民間試験機関との補完関係 ・知財相談窓口設置 新やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所(台湾)と半導体産業に関するMOU(覚書)を締結 新防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定に基づき、研究開発テーマ2件の実施のため個別附属書を締結 新商工会議所との連携強化(議員総会での講演や見学会の受入)	56
第1-3(4) 数値目標 ア 技術相談件数 3,900件 イ 開放機器・依頼試験の利用件数 4,040件	3 4 2	小項目平均: 3.0 年度計画を十分達成 達成度 108% ○ 4,230件 年度計画はやや未達成 達成度 84% 3,381件	— 62 62

【大項目】第2 業務運営の改善及び効率化

(評定：b 大項目加重平均値：3.4)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し  組織改編	4	年度計画を十分達成 - 全体会議の開催等による情報共有と意思統一 - 経営資源の配分見直しを実施（機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新） - 経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定 新成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトを強力に推進するための組織改編（プロジェクト推進部内に、「カーボンニュートラル推進チーム」、「IoTビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置） 新RPAツールの試験導入 新職員（研究職）採用での応募要件の見直し、高専就職フェアへの参加	63
第2-2 センター業務の「見える化」の推進  マスコットキャラクター「ものぱと」 やまぐちJOBフェスタ	4	年度計画を十分達成 - 第3期「技術戦略」の継続的な配布 - 刊行物(4種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等を通じて広く配布 - 電子化(PDF)した研究報告書のHP及びJ-STAGEへの掲載 新オリジナルのマスコットキャラクター「ものぱと」を作成し、本キャラクターを用いた広報活動を実施 - 機器活用事例パネルの作成・掲示(4機器) - 技術報告会をオンサイトで開催(2回) - SNSを活用した動画配信を含む情報発信 - 県イベント「ワークショップコレクション in やまぐち」に出展、夏休みジュニア科学教室の開催 新「やまぐちJOBフェスタ」に出展	65

第2－3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	3	年度計画を概ね達成 ・人材育成方針に沿って、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を計画的に実施 ・大学院博士後期課程職員修学助成制度により、新たに1名の助成決定 新研究職員の資質向上、研究テーマの選定・評価のため、外部アドバイザーを招聘	68										
第2－4 コンプライアンスの確保	3	年度計画を概ね達成 ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施 新内部統制に係るチェックリストの作成 新薬品管理システムの更新（クラウド化）	71										
第2－5 危機管理対策の充実 更新又は購入したネットワーク機器等 <table><tr><td>機器・システム名</td><td>数量</td></tr><tr><td>基幹スイッチ</td><td>1 式</td></tr><tr><td>ファイルサーバ</td><td>1 式</td></tr><tr><td>事務用PC</td><td>26 台</td></tr><tr><td>モバイル用PC</td><td>6 台</td></tr></table>	機器・システム名	数量	基幹スイッチ	1 式	ファイルサーバ	1 式	事務用PC	26 台	モバイル用PC	6 台	3	年度計画を概ね達成 ・新規採用職員に職員教育を実施 ・全職員に情報セキュリティ教育を実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新 ・事務用PCの計画的な更新 ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ・Web会議システム（Zoom、Teams、Webex）の活用	72
機器・システム名	数量												
基幹スイッチ	1 式												
ファイルサーバ	1 式												
事務用PC	26 台												
モバイル用PC	6 台												

【大項目】第3 財務内容の改善

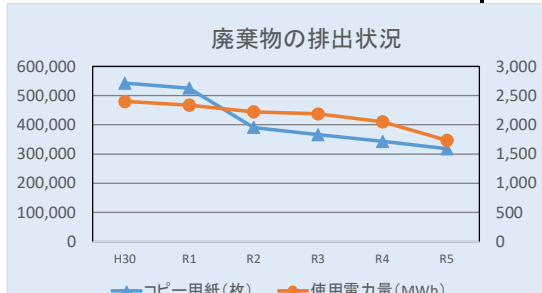
（評定：b 大項目加重平均値：3.4）

中項目		評 定	評定の理由	報 告 書																																
小項目			主な取組																																	
細項目																																				
第3-1 自己収入の確保		3	年度計画を概ね達成	74																																
外部資金獲得金額(千円) <table><caption>外部資金獲得状況(千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>外部資金獲得状況(千円)</th><th>評定値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>110,000</td><td>3.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>110,000</td><td>3.0</td></tr></tbody></table>		年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値	H26	140,000	4.0	H27	140,000	4.0	H28	140,000	4.0	H29	140,000	4.0	H30	140,000	4.0	R1	110,000	3.0	R2	140,000	4.0	R3	140,000	4.0	R4	140,000	4.0	R5	110,000	3.0	評定値 5 4 3 2 1 0 ・機器整備や研究開発に係る外部資金の獲得（機器整備：4 機器、研究開発：9 件） ・外部資金獲得金額は、R4 年度に比べ減少 ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保	
年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値																																		
H26	140,000	4.0																																		
H27	140,000	4.0																																		
H28	140,000	4.0																																		
H29	140,000	4.0																																		
H30	140,000	4.0																																		
R1	110,000	3.0																																		
R2	140,000	4.0																																		
R3	140,000	4.0																																		
R4	140,000	4.0																																		
R5	110,000	3.0																																		

第3-2 経費の抑制	4	年度計画を十分達成 ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による経費の抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 新R P A ツールを用いた業務時間短縮化の取組を開始 新郵便による入札要領を制定し、契約事務を効率化 新開放機器の登録や変更時の事務手続きの簡素化 新旅費・謝金の支払いに係る手続きの効率化	76
------------	---	--	----

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a 大項目加重平均値：3.5)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第4-1 施設設備の適切な管理  テレワークスペース (YY! ARCH) 防犯カメラシステム	4	年度計画を十分達成 ・保守業務への計画的な予算配分 ・利用者が施設を利用する際の空調については室温を見ながら弾力的に運用 新施設外周部の防災・防犯・事故の予防及び原因特定を効果的に実施するための防犯カメラシステムの導入 新テレワークスペースの利用促進を目的とした空調の弾力的な運用、利用者プリンターの整備	77
第4-2 環境負荷の低減  廃棄物の排出状況	3	年度計画を概ね達成 ・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・電力使用量の「見える化」による省エネ行動喚起	79

3 令和5年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
p. 11 ～ p. 26	①成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 <第 1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進> 成長産業の更なる発展に向けて、令和4年度の再編により管理体制を強化した組織による支援を更に進め、既存のしくみも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組むことにより、<u>県内企業における事業化を推進</u>し、以下の目標達成に努める。 ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 13件	<第 1-1(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化> ・本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す<u>各種プロジェクトへの取組を強化</u>するため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」、「IoTビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務の継続受託 <第 1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進> ・34組の新たな研究開発グループが始動 ・新たに38件の提案公募型事業に採択 <第 1-1(3) 数値目標> ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 19件 (<u>達成度 146%</u>)
P. 27 ～ P. 32	②ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 <第 1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進> ・実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、効果的かつ重点的に実施する。 ・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより<u>企業への移転を推進</u>する。	<第 1-2(1) ア 実用化研究の推進 及び イ① 研究成果の発信とその成果の活用支援> ・研究開発終了後、企業との取組を続けてきた1件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発）が商品化 ・研究開発の成果による2件の特許出願 ・技術報告会の開催、研究報告等刊行物の発行、共同研究・受託研究実施などにより、企業への技術移転を推進した。 ・8社（延べ26件）について、<u>追加評価、関連商品開発</u>、改良、設計変更、技術情報提供等の支援を行い、1件の商品化につながった。

頁	特筆すべき事項	取組状況
p. 48 ～ p. 50	③多様化する県内企業ニーズへの対応 <第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化> ・県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努める。 ・「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、<u>利用促進のための普及活動</u>を引き続き行う。	<第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実> ・機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（4機器） <第1-3(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関との連携> ・「遠隔地からの活用促進」については、県東部地域等からの利用促進のため、積極的な企業訪問に取り組んだ結果、本地域からの<u>利用企業数及び</u>利用件数が増加した。やまぐち3Dものづくり研究会の活動と一体化した普及活動に引き続き取り組む。
p. 63 ～ p. 64	④業務運営の改善及び効率化 <第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し> ・RPAや薬品管理クラウドシステム等の導入により、<u>定型事務作業の省力化による業務の効率化</u>を図る。 ※RPA(Robotic Process Automation)：ロボットによる業務プロセスの自動化	<第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し> ・RPAツールの試験導入し、「県内旅行の旅費請求書」及び「ETCカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムを試験的に構築し、業務の効率化に向けた検討を開始 ・必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムによるDX推進に関する検討を継続的に実施し、業務システムの試作及び試行を実施 ・薬品管理システムをクラウド化し、データ入出力、各種集計やリスクアセスメントに係る事務作業を合理化
p. 77 ～ p. 78	⑤施設設備の適切な管理 <第4-1 施設設備の適切な管理> ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、<u>安全性の確保と利便性の向上</u>を図る。	<第4-1 施設設備の適切な管理> ・保守業務への計画的な予算配分と執行（防水工事、空調更新工事、蓄電池・非常灯改修、道路標識点検、周辺樹木伐採等） ・防犯カメラシステムの導入 ・テレワークスペースにおける空調の弾力的な運用、利用者用プリンタの設置等の環境整備

4 令和5年度の自己評価結果を受けて、令和6年度に実施する特筆すべき事項

① 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出

<第1-1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出>

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出、更なる成長分野の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することにより、県内企業における事業化を促進し、以下の目標達成に努める。

- ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 15件

② ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

<第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進>

- ・これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、DXの活用や脱炭素化にも資するテーマや事業を中心に応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。
- ・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

③ 多様化する県内企業ニーズへの対応

<第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化>

- ・県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。
- ・JIS等の規格のない製品の評価に関する支援事業を新たに開始し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。

④ 業務改革の推進

<第2-3 業務改革の推進>

- ・RPAの導入による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。

⑤ 施設設備の計画的な整備

<第4-1 施設設備の計画的な整備>

>

- ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性と利便性の確保を図る。

令和5年度決算

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,275	固定負債	809
有形固定資産	4,954	流動負債	152
土地	1,001		
建物	3,749	【負債合計】	961
その他	204	資本金	6,375
無形固定資産	6	資本剰余金	△1,909
投資その他資産	315	資本剰余金	305
流動資産	211	損益外減価償却累計額	△2,214
現金及び預金	15	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	196	利益剰余金	59
		前中期目標期間繰越積立金	0
		研究・業務運営充実積立金	49
		当期末処分利益	9
		【純資産合計】	4,525
資産合計 (※R4: 5,580)	5,486	負債・純資産合計	5,486

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,093	経常収益	1,102
業務費	373	運営費交付金収益	611
人件費	503	使用料・手数料収入	38
管理運営費	217	特許実施料	1
		受託事業等収益	196
		補助金収益	91
		資産見返負債戻入	103
臨時損失	0	引当金見返に係る収益	61
(当期純利益)	(9)	その他収益	1
当期総利益	9	臨時利益	0
		目的積立金取崩額	0
合計 (※R4: 1,376)	1,102	合計	1,102

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	742	業務費	287
自己収入	376	人件費	473
前年度繰越金	0	一般管理費	199
目的積立金取崩	0	施設費	149
合計 (※R4: 1,090)	1,118	合計	1,108
収支差額			9

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

第1-1「成長産業の発掘に向けたイノベーションの推進」に関する評価において客観性を確保するための指標に基づく評価結果（令和5年度分）

◆1-1(1)「成長産業における研究開発を支援する体制の強化」に関する評価
・体制強化全般に係る評価基準

受託事業の実施すべき項目を達成した。(受託事業を問題無く終えた)		☑	3点
・強化した体制の機能状況による加減点要素			
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」の評点が”2以下”である。		□	－1点
1-1(3)「数値目標」の評点が”2以下”である。		□	－1点
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」または1-1(3)数値目標いずれかの評点が”5”である。	いずれかに 該当	☑	＋1点
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」および1-1(3)数値目標いずれの評点も”4”である。			
以下の観点から、体制がさらに強化されたと判断できる場合 (上記加点を獲得した上で、さらに特筆すべき目覚ましい効果があった)		□	＋1点
ア) 新たな体制とその質的効果が顕著			
イ) 質的効果を生み出した特徴ある活動 ウ) 体制やコーディネータの外部からの表彰			

評価 4

◆1-1(2)産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進
◇3つの「活動の目安」

令和5年度における活動の評価	人数	活動の目安	活動実績	達成度
①研究開発プロジェクト発掘数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり2件程度	17.5	35.0	34	0.97
②提案公募型事業獲得件数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり1.5件程度	17.5	26.3	51	1.94
③提案公募型事業獲得の費用対効果 ※費用対効果=獲得資金/(受託経費+関係職員人件費)	—	190,265	395,130	2.08

(注)職員について、専任は1人、兼務は0.5人とした。

・活動全般に係る評価基準

3つの活動すべてが目安以上の実績で、かつそのうち2つ以上が目安の「1.5」倍以上の実績である	4点	☐
3つの活動の実績が、それぞれ概ね目安程度にある	3点	☒
3つの活動の実績の中に、著しく目安に届かない項目がある ※「著しく届かない」とは目安の「0.7」倍未満を指す	2点	☐
・費用対効果による加減点要素		
費用対効果が「1.5 [※] 」以上である (※令和元年度提示ルールにおける「2.2」以上に相当)	+1点	☒
費用対効果が「1.0」未満である	-1点	☐

評価 4

◆1-1(3)数値目標

(参考) 評価点と達成度

5点:120%以上, 4点:100%以上~120%未満, 3点:90%以上~100%未満,
2点:70%以上~90%未満, 1点:70%未満

目標値	実績値	達成度
13	19	146%
評価		5

(別表) 令和5年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)			中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価	各中項目のウエイト		大項目別 評価	各大項目 のウエイ ト	全体評価	
					5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方	(加重平 均値)	配分	考え方	(加重平 均値)		(加重平 均値)
全 体 評 価			30	30	2	9	16	3	0	30	3.3									
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上			21	21	2	5	11	3	0	21	3.3									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進			3	3	1	2	0	0	0	3	4.3				a(4.2)	0.4				
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分						
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(3) 数値目標			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0.2							
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進			7	7	1	1	4	1	0	7	3.3				b(3.2)	0.3			a(3.6)	0.7
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分						
ア 実用化研究の推進			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 研究開発成果の普及			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 企業の技術革新の促進			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4							
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 数値目標			3	3	1	1	0	1	0	3	3.7	4	0.2							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0									
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化			11	11	0	2	7	2	0	11	3.0				b(3.2)	0.3				A(3.5)
(1) 産業技術に関する相談等の充実			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分						
ア 技術相談の充実			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 地域課題解決への取組			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実			6	6	0	0	5	1	0	6	2.8	3	0.4							
技術支援サービス充実への取組			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
技術支援サービスの検証			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ア 開放機器、依頼試験			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 受託研究・共同研究			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ウ 技術者研修			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0									
エ 新事業創造支援センターの効果的活用			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 数値目標			2	2	0	1	0	1	0	2	3.0	3	0.2							
ア 技術相談件数			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0									

第2 業務運営の改善及び効率化		5	5	0	2	3	0	0	5	3.4								
	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分	b(3.4)	0.15
	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2			
	第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
	職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
	コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	5 危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
第3 財務内容の改善		2	2	0	1	1	0	0	2	3.5								
	1 自己収入の確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.6	「自己収入の確保」に重点的に配分	b(3.4)	0.1
	外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	2 経費の抑制	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.4			
	効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
第4 その他業務運営		2	2	0	1	1	0	0	2	3.5								
	1 施設設備の適切な管理	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分	a(3.5)	0.05
	計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5			
	省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。